

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(1) 効率的な組織体制の実現
個別項目	ア 組織のスリム化

限られた職員数で運営する効率的な組織を実現するため、機構の見直しを図り、職務階級の見直し、職員の適正配置に努めます。町民サービスの向上を図るため、広域的行政の推進を図ります。より効率的な業務処理及び正確・迅速なサービス提供が行えるよう、ICTを活用した業務改善を図ります。業務改善を行ううえで、個人情報保護は引き続き情報の漏洩防止体制の強化を図ります。

取り組み事項	i 機構の見直し
--------	----------

担当課	企画政策課				
取り組み内容	・業務の見直しや委託化・効率化等を推進し、機構の見直し、職務階級の見直しなどを行い、人口減少社会に対応できるコンパクトな行政組織を構築する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	業務の見直しと機構改革に向けた検討		業務の見直しと機構改革	機構改革の効果を調査・検証	
取り組み項目	・業務の見直しを踏まえた機構改革に向けた検討 ・職務階級の見直し検討	・機構改革と業務の見直し ・職務階級の見直し	・機構改革の検証 ・職務階級の見直し	・機構改革の検証 ・職務階級の見直し	
目標	成果指標	部課班の数(平成27年度比)			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	組織数	8部19課41班	5%減	5%減	10%減
関係各課	総務課・教育総務課・消防課				
備考					
平成29年度(上期)取り組み実績	・平成28年度に実施した機構改革の検証を行い、各部課等における課題の検証を行った。 ・他市町の動向等を調査した。				
平成29年度(下期)取り組み予定	・平成30年4月の機構改革の実施に向け、庁内検討会等により協議を行う。				
平成29年度取り組み実績	・非効率化の解消と町民サービスの向上、また、新たな課題に対応するため、平成30年4月1日に向けて機構の見直しの準備を行った。				
平成29年度成果指標実績	・平成30年3月末時点で11.7%減(28年度機構改革:8部19課41班→5部17課38班)				
平成30年度(上期)取り組み予定	・次年度以降の効果の調査・検証に向けた準備を行う。				


※組織数は、出納課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局を除く

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(1) 効率的な組織体制の実現
個別項目	ア 組織のスリム化

限られた職員数で運営する効率的な組織を実現するため、機構の見直しを図り、職務階級の見直し、職員の適正配置に努めます。町民サービスの向上を図るため、広域的行政の推進を図ります。より効率的な業務処理及び正確・迅速なサービス提供が行えるよう、ICTを活用した業務改善を図ります。業務改善を行ううえで、個人情報保護は引き続き情報の漏洩防止体制の強化を図ります。

取り組み事項	ii 広域行政の推進
--------	------------

担当課	企画政策課				
取り組み内容	・広域行政連携の枠組みを活かし、効率的な行政運営の仕組みづくりを推進する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	広域行政連携の推進				
取り組み予定	・広域行政連携の推進 (剪定枝資源化施設) (破碎処理場) (リサイクルプラザ)	・広域行政連携の推進 (ごみ焼却場) ・消防指令センターの整備	・広域行政連携の推進 (消防指令業務)	・広域行政連携の推進 (消防業務) (リサイクルセンター)	
目標	成果指標	新たに広域で処理をする業務の数			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務数	3	1	1	2
関係各課	生活環境課・消防課・消防署				
備考					
平成29年度 (上期) 取り組み実績	・平成29年4月1日より、平塚市・大磯町・二宮町において共同消防指令センターの運用を開始した。				
平成29年度 (下期) 取り組み予定	・消防の広域化については、検討を継続する。 ・平成30年度のリサイクルセンターの運用開始に向け、準備を進める。				
平成29年度 取り組み実績	・平成29年4月1日より、平塚市・大磯町・二宮町において共同消防指令センターの運用を開始した。 ・消防の広域化については、「1市2町消防の広域化検討委員会報告書」をとりまとめた。 ・平成30年度のリサイクルセンターの運用開始に向け、準備を進めた。				
平成29年度 成果指標実績	・新たに広域で処理をする業務の数：1				
平成30年度 (上期) 取り組み予定	・各市町と連携を図りながら、各事業の円滑な運用を図る。 ・平成30年度のリサイクルセンターの運用開始に向け、準備を進める。				

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(1) 効率的な組織体制の実現
個別項目	ア 組織のスリム化

限られた職員数で運営する効率的な組織を実現するため、機構の見直しを図り、職務階級の見直し、職員の適正配置に努めます。町民サービスの向上を図るため、広域的行政の推進を図ります。より効率的な業務処理及び正確・迅速なサービス提供が行えるよう、ICTを活用した業務改善を図ります。業務改善を行ううえで、個人情報保護は引き続き情報の漏洩防止体制の強化を図ります。

取り組み事項	iii-1 ICTを活用した業務の効率化（ペーパーレス化の検討）
--------	----------------------------------

担当課	総務課				
実施内容	・ICTを活用し、業務の効率化を推進する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	ペーパーレス化に向けた検討		ペーパーレス化の推進		
取り組み予定	・電子ファイル管理手法の統一とペーパーレス化の検討	・電子ファイル管理手法の統一とペーパーレス化の検討	・電子ファイル管理手法の統一とペーパーレス化の推進	・電子ファイル管理手法の統一とペーパーレス化の推進	
目標	成果指標	資料をペーパーレス化した会議の数 (二宮町庁議規程第2条各号に定める庁議)			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	会議数	検討	試行	1	2
関係各課	企画政策課				
備考					
平成29年度 (上期) 取り組み実績	・庁議（庶務会議）を原則、電子会議としペーパーレス化した。 ・2FフロアでICカード制御付きの高速プリンタに接続していなかった部署（特別職、個室部署を除く）をすべて同プリンタに接続させた。				
平成29年度 (下期) 取り組み予定	・役場全体の業務に支障がない範囲で、プリンタ集約化をさらに検討する。				
平成29年度 取り組み実績	・庶務会議を電子会議とし、ペーパーレス化した。 ・試行中だった政策会議の一部資料のプロジェクター投影を本格導入した。 ・2Fフロアの特別職を除く全部署をICカード制御付きの高速プリンタに接続した。				
平成29年度 成果指標実績	・ペーパーレス化した会議の数：2（庶務会議の電子会議化、政策会議の一部資料のプロジェクター投影本格導入）				
平成30年度 (上期) 取り組み予定	・ペーパーレス化した会議を継続実施する。 ・電子ファイル管理手法を改善する。				

※ICT(Information and Communication Technology)情報通信技術

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(1) 効率的な組織体制の実現
個別項目	ア 組織のスリム化

限られた職員数で運営する効率的な組織を実現するため、機構の見直しを図り、職務階級の見直し、職員の適正配置に努めます。町民サービスの向上を図るため、広域的行政の推進を図ります。より効率的な業務処理及び正確・迅速なサービス提供が行えるよう、ICTを活用した業務改善を図ります。業務改善を行ううえで、個人情報保護は引き続き情報の漏洩防止体制の強化を図ります。

取り組み事項	iii-2 ICTを活用した業務の効率化（公共施設予約システムの導入）
--------	-------------------------------------

担当課	財務課				
実施内容	・ICTを活用し、業務の効率化を推進する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	ICTによる業務効率化の検討		ICTによる業務効率化の推進		
取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システムの検討（窓口負担の軽減） 公共施設予約システムの検討組織の立上 学校施設（体育館・運動場）の貸し出し・有料化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システムの検討（窓口負担の軽減） 学校施設（体育館・運動場）の貸し出し・有料化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システム及び学校施設（体育館・運動場）の貸し出し・有料化について、検討及び今後の方針を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システムの導入、学校施設（体育館・運動場）の貸し出し・有料化の実施 	
目標	成果指標	公共施設予約システムの導入率			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	システム導入率	検討	検討	方針決定	実施
関係各課	企画政策課・総務課・生涯学習課・教育総務課				
備考	対象施設：町民センター・町立体育館・町民運動場・ラディアン・武道館・ふたみ記念館・防災コミュニティセンター・学校施設（体育館・運動場）				
平成29年度（上期） 取り組み実績	・導入システムの費用等の比較検討及び課題の整理を行った。				
平成29年度（下期） 取り組み予定	・対象施設の選定や導入システムの仕様の詳細を調整しつつ、来年度予算要求を行う。				
平成29年度 取り組み実績	・対象施設の選定や導入システムの仕様の詳細を調整しつつ、来年度予算要求を行った。				
平成29年度 成果指標実績	・公共施設予約システムの導入率：検討				
平成30年度（上期） 取り組み予定	・対象施設の選定や導入システムの仕様を決定し、業者選定を行う。				

※ICT(Information and Communication Technology)情報通信技術

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(1) 効率的な組織体制の実現
個別項目	イ アウトソーシングの推進

業務内容を見直し、コア業務と周辺業務の振り分けを行い、周辺業務について委託化や指定管理者制度の導入を推進し、雇用形態を含めた全体的な業務の見直しを図ります。あわせて人口減少に対応し、総職員数を抑制しながらも、限られた職員数で新たな課題に対する取り組みが行える体制整備を図り、政策・施策の立案に注ぐ職員の力を集めます。

取り組み事項	i 業務内容の見直し
--------	------------

担当課	財務課				
実施内容	・業務内容を見直し、窓口の委託化や指定管理者制度の導入を推進する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業委託化に向けた検討	事業委託化の検証・推進			
		指定管理者制度導入施設の検討			
取り組み予定	・委託化する事業の検討 ・指定管理者制度導入施設の検討	・事業の委託化推進 ・指定管理者制度導入施設の検討	・事業の委託化推進 ・指定管理者制度導入施設の検討	・事業の委託化推進 ・指定管理者制度導入施設の決定	
目標	成果指標	委託化する事業数（平成26年度を基準）			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業数	検討	1	2	3
関係各課	窓口担当課・施設管理課				
備考					
平成29年度（上期）取り組み実績	・予算査定の実施に向けて、委託可能事業の内容分析を行った。				
平成29年度（下期）取り組み予定	・予算査定時に、委託の可否についての照会を行う。 ・指定管理者制度の導入について、検討を行う。				
平成29年度取り組み実績	・予算査定時に、委託の意向等のヒアリングを実施した。				
平成29年度成果指標実績	・委託化する事業数（平成26年度を基準）：1（ふたみ記念館）				
平成30年度（上期）取り組み予定	・会計年度任用職員制度導入における影響等を考慮し検討する。				

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(1) 効率的な組織体制の実現
個別項目	イ アウトソーシングの推進

業務内容を見直し、コア業務と周辺業務の振り分けを行い、周辺業務について委託化や指定管理者制度の導入を推進し、雇用形態を含めた全体的な業務の見直しを図ります。あわせて人口減少に対応し、総職員数を抑制しながらも、限られた職員数で新たな課題に対する取り組みが行える体制整備を図り、政策・施策の立案に注ぐ職員の力を集めます。

取り組み事項	ii 雇用形態の見直し
取り組み事項	iii 人件費の抑制

担当課	総務課				
実施内容	・任期付き職員、非常勤嘱託員、臨時職員など、多様な働き方を推進する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	多様な働き方の推進				
	総人件費の抑制				
取り組み予定	・非常勤嘱託員、臨時職員などの役割分担の見直し	・非常勤嘱託員、臨時職員などの役割分担の見直し	・非常勤嘱託員、臨時職員などの役割分担の見直し	・非常勤嘱託員、臨時職員などの役割分担の見直し	
目標	成果指標	総人件費の額			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	効果額 (単位：千円)	1,941,411千円 (当初予算額)	1,900,000千円	1,865,000千円	1,830,000千円
関係各課	財務課				
備考					
平成29年度 (上期) 取り組み実績	・改正地方公務員法により、平成32年4月から制度化される「会計年度任用職員制度」の導入に向けた制度研究を実施した。				
平成29年度 (下期) 取り組み予定	・引き続き、制度研究を進めるとともに、各課に臨時・非常勤職員の実態調査等を進める。				
平成29年度 取り組み実績	・改正地方公務員法により、平成32年4月から制度化される「会計年度任用職員制度」の導入に向けた制度研究を実施した。				
平成29年度 成果指標実績	効果額：1,950,249千円				
平成30年度 (上期) 取り組み予定	・各課の臨時・非常勤職員の実態調査等を進め、会計年度任用職員の制度設計を実施する。				

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(1) 効率的な組織体制の実現
個別項目	ウ 町民サービスの向上

ルーティン業務の正確・迅速なサービス提供に努めるだけでなく、多様化・複合化する町民ニーズに対応するため、窓口サービスの向上策として、適切な担当窓口へ繋ぐワンストップサービスやコンビニでの証明書発行など、行政手続きの簡素化を進めるため、電子化・ネットワーク化を推進します。

取り組み事項	i 窓口サービスの向上
--------	-------------

担当課	戸籍税務課				
実施内容	・町民サービス向上検討組織を立ち上げ、適切な担当窓口へ繋ぐワンストップサービスなど、サービス向上のための計画を策定する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	組織の立ち上げと窓口サービスの洗い出し	サービス向上施策の検討		町民サービス向上計画の策定	
取り組み予定	・サービス向上に向けた庁内検討組織の立ち上げ ・窓口サービスの洗い出し	・サービス向上施策の検討	・サービス向上施策の検討	・町民サービス向上計画の策定	
目標	成果指標	町民サービス向上計画の策定			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計画策定	組織の立ち上げ	検討	検討	計画策定
関係各課	他窓口担当課				
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	・窓口サービス向上検討会で出された意見を検証した。				
平成29年度（下期） 取り組み予定	・窓口ワンストップサービス、コンビニ交付の具体的な導入について検討する。 ・ワンストップサービス、コンビニ交付を利用出来ない方へのサービスについて検討する。				
平成29年度 取り組み実績	・窓口サービス向上検討会で出された意見を検証した。				
平成29年度 成果指標実績	・窓口サービス向上検討会で検討し、出された意見をまとめた。				
平成30年度（上期） 取り組み予定	・窓口サービス向上検討会で出された意見を参考に業務を行う。 ・新庁舎建設案に窓口サービス向上検討会で出された意見が生かされる様、関係機関へ提案をしていく。				

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(1) 効率的な組織体制の実現
個別項目	ウ 町民サービスの向上

ルーティン業務の正確・迅速なサービス提供に努めるだけでなく、多様化・複合化する町民ニーズに対応するため、窓口サービスの向上策として、適切な担当窓口へ繋ぐワンストップサービスやコンビニでの証明書発行など、行政手続きの簡素化を進めるため、電子化・ネットワーク化を推進します。

取り組み事項	ii 行政手続きの電子化・ネットワーク化
--------	----------------------

担当課	戸籍税務課				
実施内容	・コンビニなどを活用した証明書発行などについて検討し、町民サービスの向上に繋げる。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	コンビニなどを活用した証明書発行などの検討				
取り組み予定	・コンビニなどを活用した証明書発行などの検討	・コンビニなどを活用した証明書発行などの検討	・コンビニなどを活用した証明書発行などの検討	・コンビニなどを活用した証明書発行などの検討	
目標	成果指標	証明書のコンビニなどでの発行			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	コンビニなどでの証明書発行	検討	検討	検討	検討
関係各課	企画政策課・総務課・窓口担当課				
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	・近隣市町村、町村会の動向について情報収集を再度行った。 ・住基システムの更改による新システムとコンビニ交付の連携や費用についての資料収集を行った。				
平成29年度（下期） 取り組み予定	・収集した資料、情報からコンビニ交付導入に向けての具体的な目標を立てる。 ・コンビニ交付に向け個人番号カードの普及啓発について検討する。				
平成29年度 取り組み実績	・収集した資料、情報からコンビニ交付導入に向けての具体的な目標を立てた。 ・コンビニ交付に向け個人番号カードの普及啓発について検討した。				
平成29年度 成果指標実績	・新住基システム更改後コンビニ交付導入に向けて、調査、検討を行った。				
平成30年度（上期） 取り組み予定	・住基システム更改後、新システムによるコンビニ交付導入の問題点を検証し、コンビニ交付導入に向けて関係各課と調整を行う。				

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(2) 人材育成の推進
個別項目	ア 職員能力の向上

人材育成基本方針を策定し、職員レベルに応じ必要とされる能力を明確に示し、方針に沿った研修計画のもと職員研修の充実を図ります。特に、行政運営に必要不可欠なマネジメント能力や、専門性を高める能力向上のための研修を効果的に活用して人材育成を行います。

平成20年度から試行している人事評価について、現在行っている能力評価を検証し、本格的な導入を行います。

専門職や再任用職員など多様な人材を積極的に活用し、ベテランの持つ専門的な知識や経験を確実に伝えていきます。

取り組み事項	i 人材育成基本方針の策定
取り組み事項	ii 職員研修の充実
取り組み事項	iii 人事評価制度の確立

担当課	総務課				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針を策定し、基本方針に沿った職員能力の向上を図る。 人材育成基本方針に沿った研修の充実などを通じ職員能力の向上を図る。 人事評価制度を本格導入し、評価結果を反映する。 				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	基本方針に沿った人材の育成の推進				
	基本方針に沿った職員研修の充実				
	人事評価制度の本格導入・運用				
取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針の策定 人事評価制度の本格導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針に沿った人材育成 職員研修の充実 人事評価制度の本格導入 	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針に沿った人材育成 職員研修の充実 人事評価制度の本格運用 	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針に沿った人材育成 職員研修の充実 人事評価制度の本格運用 	
目標	成果指標	人事評価の平均点数			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	平均点数	32.5	33.0	33.5	34.0
関係各課					
備考					
平成29年度（上期）取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> 研修基本計画に基づき、職責等に沿った研修に職員を派遣した。 				
平成29年度（下期）取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、研修基本計画に基づき、職責等に沿った研修に職員を派遣する。 町独自の研修として、担当職員を対象とした「住民対応力向上研修」を実施する。 人事評価制度の本格運用を行う。 平成30年度の国における研修等の実施に向けて、準備を行う。 				
平成29年度取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> 研修基本計画に基づき、職責等に沿った研修に職員を派遣した。 				
平成29年度成果指標実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度人事評価の平均点数：33.6 				
平成30年度（上期）取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、研修基本計画に基づき、職責等に沿った研修に職員を派遣する。 町独自の研修として、全職級を対象とした「働き方改革研修」を実施する。 人事評価制度の本格運用を行う。 平成30年度の国における研修等の実施に向けて、必要な調整及び準備を行う。 				

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
重点目標	(2) 人材育成の推進
個別項目	ア 職員能力の向上

人材育成基本方針を策定し、職員レベルに応じ必要とされる能力を明確に示し、方針に沿った研修計画のもと職員研修の充実を図ります。特に、行政運営に必要不可欠なマネジメント能力や、専門性を高める能力向上のための研修を効果的に活用して人材育成を行います。

平成20年度から試行している人事評価について、現在行っている能力評価を検証し、本格的な導入を行います。

専門職や再任用職員など多様な人材を積極的に活用し、ベテランの持つ専門的な知識や経験を確実に伝えていきます。

取り組み事項	iv 多様な人材の活用
--------	-------------

担当課	総務課				
実施内容	・専門職の活用や職員交流などを通じ、多様な人材の専門的な知識や経験を活かす。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県・他市町村との職員交流の推進				
取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 県・他市町村との職員相互交流の推進 情報共有化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 県・他市町村との職員相互交流の推進 情報共有化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 県・他市町村との職員相互交流の推進 情報共有化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 県・他市町村との職員相互交流の推進 情報共有化の推進 	
目標	成果指標	職員相互交流の実施数（各年度）			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	件数	検討	1件	1件	1件
関係各課					
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> 前年度より、県との職員相互交流を実施した。 平塚市及び町社会福祉協議会への職員派遣を継続実施した。 				
平成29年度（下期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、職員の相互交流を通じた情報共有を図るため、実施する。 来年度から新たな県との職員相互交流の実施に向け、所要の調整を行う。 				
平成29年度 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> 前年度より、県との職員相互交流を実施した。 平塚市及び町社会福祉協議会への職員派遣を継続実施した。 				
平成29年度 成果指標実績	・職員相互交流の実施数：1件（神奈川県）				
平成30年度（上期） 取り組み予定	・引き続き、職員の相互交流を通じた情報共有を図るため、実施する。				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(3) 歳出構造の見直し
個別項目	ア 長期財政計画の策定

少子高齢化と人口減少に伴う税収減少を見据えて、長期的に歳入を予測し、町債残高を計画的に削減するとともに、同様の業務をまとめて発注するなど、工事・委託・物品調達などに係るコストを、全体として縮減します。

取り組み事項	i 町債残高の計画的な削減
--------	---------------

担当課	財務課				
実施内容	・長期的な財政計画の中で、町債残高を計画的に削減するため、将来において負担可能な地方債残高を推計し、目標値を設定する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	町債の目標値を検討	10年先までの町債予算目標値を設定	町債目標値を反映した事業計画の策定		
取り組み予定	・町債の適正な残高を推計する。	・町債の10年先までの目標値を設定する。	・町債目標値を反映した事業計画を策定し、これに基づく予算編成を目指す。	・町債目標値を反映した事業計画を策定し、これに基づく予算編成を目指す。	
目標	成果指標	町債目標値を反映した事業計画の策定			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計画策定	目標値の検討	目標値の設定	-	計画策定
関係各課					
備考					
平成29年度(上期)取り組み実績	・起債を行う下半期に向けて、起債予定案件・現在の発行状況等の確認を行った。				
平成29年度(下期)取り組み予定	・長期的事業を各課に依頼し、町債の計画を立てる。また、入札結果に応じて当年度の起債が抑制可能であれば、積極的に行っていく。 ・町債の10年先までの目標値を設定する。				
平成29年度取り組み実績	・入札結果等に応じ、起債を抑制した。				
平成29年度成果指標実績	・財政見通しで設定している起債額以下とするよう予算化を行ったが、目標値の設定には至らなかった。				
平成30年度(上期)取り組み予定	・長期的事業を各課に依頼し、町債の計画を立てる。また、入札結果に応じて当年度の起債が抑制可能であれば、積極的に行っていく。				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(3) 歳出構造の見直し
個別項目	ア 長期財政計画の策定

少子高齢化と人口減少に伴う税収減少を見据えて、長期的に歳入を予測し、町債残高を計画的に削減するとともに、同様の業務をまとめて発注するなど、工事・委託・物品調達などに係るコストを、全体として縮減します。

取り組み事項	ii 工事・委託・物品調達コストの縮減
--------	---------------------

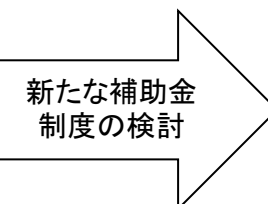
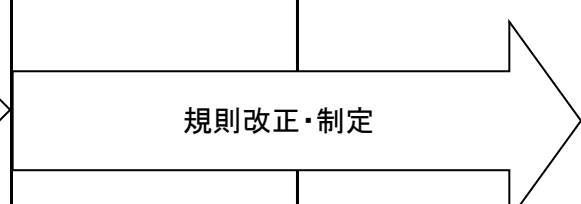
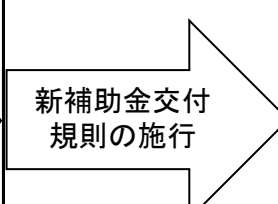
担当課	財務課				
実施内容	・類似予算の集約や調達の一元化を推進し、効率性を高めることで工事・委託・物品調達コストの縮減を図る。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	コスト削減に向け、対象事業や一元化の手法を検討		予算の集約、調達一元化を予算へ反映させる		
取り組み予定	・予算の集約、調達一元化が可能なものを調査する。	・予算の集約、調達一元化が可能なものを調査する。	・予算の集約、調達一元化を予算へ反映させる。	・予算の集約、調達一元化を予算へ反映させる。	
目標	成果指標	予算の集約、調達の一元化の実施			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	集約・一元化	調査	調査	実施	—
関係各課					
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	・職員健康診断、印刷用紙、公共施設の電力調達、警備業務委託を一括入札を行った。				
平成29年度（下期） 取り組み予定	・エレベータ・エスカレータの保守点検委託について、集約、一元化を実施する。				
平成29年度 取り組み実績	・エレベータ・エスカレータの保守点検委託について、集約、一元化を実施した。				
平成29年度 成果指標実績	・予算の集約、調達の一元化の実施				
平成30年度（上期） 取り組み予定	・これまで一括入札を実施してきたものを継続して実施していく。 ・一括入札できる案件についての状況を把握する。				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(3) 歳出構造の見直し
個別項目	イ 事業・補助金の見直し

事業の継続的な見直しは効果や必要性を検証し、費用をかけるところと節約するところを見定め、時代にあった見直しを推進するとともに、行政評価結果を予算へ反映していきます。また、各種補助金制度の抜本的な見直しを行い、透明性の確保を図ります。

取り組み事項	i 補助金制度の抜本的な見直し
--------	-----------------

担当課	財務課				
実施内容	・補助金交付規則について公平性や透明性の強化に向けた改正を行うなど、補助金制度の抜本的な見直しを図る。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	 新たな補助金制度の検討	 規則改正・制定		 新補助金交付規則の施行	
取り組み予定	・新たな補助金制度の検討	・補助金交付規則の改正・制定	・補助金交付規則の改正・制定	・新補助金交付規則の施行	
目標	成果指標	補助金交付規則の改正			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	規則改正	検討	改正・制定	改正・制定	施行
関係各課	補助金を所掌する課				
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	・補助金交付規則の見直しについて、スケジュール、規則案等について、意見募集を実施した。				
平成29年度（下期） 取り組み予定	・意見募集の結果を踏まえ、規則改正等を実施する。				
平成29年度 取り組み実績	・補助金交付規則（案）を制定した。 ・各担当課における交付要綱等を整備した。				
平成29年度 成果指標実績	・補助金交付規則の改正				
平成30年度（上期） 取り組み予定	・新補助金交付規則を施行する。 ・各交付要綱に基づく、予算要求を実施する。				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(3) 歳出構造の見直し
個別項目	イ 事業・補助金の見直し

事業の継続的な見直しは、効果や必要性を検証し、費用をかけるところと節約するところを見定め、時代にあった見直しを推進するとともに、行政評価結果を予算へ反映していきます。また、各種補助金制度の抜本的な見直しを行い、透明性の確保を図ります。

取り組み事項	ii 事務事業の見直し
取り組み事項	iii イベント的な事業のスクラップアンドビルド
取り組み事項	iv 行政評価結果の予算への反映

担当課	財務課				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・終期を設定するなど、対象とした事業の見直しを行い、より効率的な予算編成へと結びつける。 ・行政評価結果の予算への反映を推進するため、その仕組みを構築する。 				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	見直し対象事業の抽出・分析		事業見直しの結果を予算へ反映		
	行政評価の予算反映				
取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業の抽出・分析、終期設定等の見直し作業 ・行政評価結果の予算反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業の抽出・分析、終期設定等の見直し作業 ・行政評価結果の予算反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業見直しの予算への反映 ・行政評価結果の予算反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業見直しの予算への反映 ・行政評価結果の予算反映 	
目標	成果指標	見直しを検討する事業割合			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	見直しを検討する事業割合	—	—	30%	70%
関係各課	企画政策課				
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・執行伺時において、事業の内容を確認し、契約方法等について、効率的な方法を提示した。 				
平成29年度（下期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・予算査定において、事業内容を精査し、見直しを図る。 				
平成29年度 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・予算査定において、町主催から、団体等への主催へ実施主体の変更を実施した。 				
平成29年度 成果指標実績	<ul style="list-style-type: none"> ・見直しを検討する事業割合：40.6%（127/313件） 				
平成30年度（上期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容等を各課において検証し、適切に予算反映を実施する。 				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(4) 財源の確保
個別項目	ア 自主財源の確保

適正な課税と税負担の公平性を確保し、収納率の向上を強化するなど、滞納対策を強化し、町税の確保に努めます。また、受益者負担を原則とし、使用料・占用料などについて、適正化を図ります。

施設利用は、使う側の立場に立った時間設定の見直しや幅広い民間団体への貸出しなどの検討を行い、利用率と利用価値を高め、財源の確保に努めます。

利用されていない町有地の整理・活用を早期に検討し、町民サービスに努めます。

取り組み事項	i 未利用地の整理・活用
--------	--------------

担当課	企画政策課				
実施内容	・町有地の整理・活用をするための手法について、調査・研究を推進する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	外部検討組織の立上		町有地の整理・活用手法の調査・研究・報告書のまとめ		新たな活用に向けた準備
	方向性のとりまとめ				
取り組み予定	・外部検討組織の立上 ・町有地の整理・活用手法の調査・研究	・町有地の整理・活用手法の調査・研究 ・町有地の整理・活用手法の方向性のとりまとめ	・町有地の整理・活用手法の調査・研究・報告書の取りまとめ	・新たな活用に向けた各種調査等の準備	
目標	成果指標	報告書のまとめ			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	報告書作成	調査・研究	調査・研究	報告書のまとめ	—
関係各課					
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置・町有地有効活用に向けた町民ワークショップを1回実施した。 ・公共施設再配置・町有地有効活用に関する町民を対象としたアンケートを実施した。 ・国立小児病院跡地は国直轄事業で国に貸出さないこととなった。 				
平成29年度（下期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置・町有地有効活用に向けた町民ワークショップを4回実施する。 ・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画を策定する。 				
平成29年度 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画を策定した。 				
平成29年度 成果指標実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画を策定 				
平成30年度（上期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の新たな活用に向け、各種調査等を実施する。 				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(4) 財源の確保
個別項目	ア 自主財源の確保

適正な課税と税負担の公平性を確保し、収納率の向上を強化するなど、滞納対策を強化し、町税の確保に努めます。また、受益者負担を原則とし、使用料・占用料などについて、適正化を図ります。

施設利用は、使う側の立場に立った時間設定の見直しや幅広い民間団体への貸出しなどの検討を行い、利用率と利用価値を高め、財源の確保に努めます。

利用されていない町有地の整理・活用を早期に検討し、町民サービスに努めます。

取り組み事項	ii 収納の強化
--------	----------

担当課	戸籍税務課				
実施内容	・滞納整理事務の能力向上を図り、収納の強化につなげる。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	滞納整理事務強化、 情報共有方法の検討		滞納整理研修の受講、滞納情報共有の推進		
取り組み予定	・滞納整理事務強化対象及び滞納情報共有方法の検討	・研修による専門性強化及び全会計間の情報共有の推進	・研修による専門性強化及び全会計間の情報共有の推進	・研修による専門性強化及び全会計間の情報共有の推進	
目標	成果指標	収納率（平成26年度を基準）			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	収納率	0.0%～0.5%向上	0.0%～0.5%向上	0.0%～0.5%向上	0.0%～0.5%向上
関係各課	福祉保険課・子ども育成課・下水道課				
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカードやペイジー等、新たな納付方法について情報収集を実施した。 ・他部署と連携し、情報交換や重複滞納者への滞納処分を実施した。 ・県等で開催している研修に他課関係職員を含めて出席し、滞納処分等の実知識を学んだ。 				
平成29年度（下期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな納付方法を研究し導入に向けた選択を検討する。 ・引き続き他部署と連携し、情報交換や重複滞納者への滞納処分を実施する。 ・県等が開催する滞納処分等の研修に積極的に参加し知識を深める。 				
平成29年度 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカードやペイジー等、新たな納付方法について情報収集を実施した。 ・他部署と連携し、情報交換や重複滞納者への滞納処分を実施した。 ・県等で開催している研修に他課関係職員を含めて出席し、滞納処分等の実知識を学んだ。 				
平成29年度 成果指標実績	・0.90%向上				
平成30年度（上期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな納付方法を研究し導入に向けた選択を検討する。 ・引き続き他部署と連携し、情報交換や重複滞納者への滞納処分を実施する。 ・県等が開催する滞納処分等の研修に積極的に参加し知識を深める。 				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(4) 財源の確保
個別項目	ア 自主財源の確保

適正な課税と税負担の公平性を確保し、収納率の向上を強化するなど、滞納対策を強化し、町税の確保に努めます。また、受益者負担を原則とし、使用料・占用料などについて、適正化を図ります。

施設利用は、使う側の立場に立った時間設定の見直しや幅広い民間団体への貸出しなどの検討を行い、利用率と利用価値を高め、財源の確保に努めます。

利用されていない町有地の整理・活用を早期に検討し、町民サービスに努めます。

取り組み事項	iii 受益者負担の適正化
--------	---------------

担当課	財務課				
実施内容	・ 現行の施設使用料の見直しや新たな使用料徴収施設その他の財源の調査・検討により、受益者負担の適正化を推進する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	見直し及び新規徴収使用料等の調査・検討			平成31年度の 予算反映準備	
取り組み予定	・ 使用料見直し及び新規徴収施設等の調査・検討	・ 使用料見直し及び新規徴収施設等の調査・検討	・ 使用料見直し及び新規徴収施設等の調査・検討	・ 平成31年の消費税増税に合わせ、平成31年度からの予算反映をするための準備（条例の改正等）	
目標	成果指標	使用料等の増加率 (平成26年度を基準とし各年度対比)			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	増加率	調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施準備
関係各課	都市整備課・生涯学習課・産業振興課				
備考					
平成29年度 (上期) 取り組み実績	・ 平成31年度の消費税増税に向け、使用料等の見直しについて、検討した。				
平成29年度 (下期) 取り組み予定	・ 現状の把握、課題等を整理する。				
平成29年度 取り組み実績	・ 現状の把握、課題等を整理した。				
平成29年度 成果指標実績	・ 使用料等の増加率の調査				
平成30年度 (上期) 取り組み予定	・ 平成31年度の消費税増税に向け、使用料等の見直しについて、検討する。				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(4) 財源の確保
個別項目	イ 依存財源の確保

自主財源以外にも、国、県の交付金・補助金や財団などの外部資金の活用を積極的に進めるとともに、ふるさと納税なども含め、町外からの新たな財源の確保に向けた検討に取り組みます。

取り組み事項	i 新たな財源の確保
--------	------------

担当課	財務課				
実施内容	・国・県を含め、民間等の補助メニューの情報収集能力を強化して新たな財源の確保につなげる。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	 財源に関して各部署間の情報共有及び連携強化を推進する				
取り組み予定	・財源に関して各部署間の情報共有及び連携強化を推進する。	・財源に関して各部署間の情報共有及び連携強化を推進する。	・財源に関して各部署間の情報共有及び連携強化を推進する。	・財源に関して各部署間の情報共有及び連携強化を推進する。	
目標	成果指標	新たな財源の件数（平成26年度を基準）			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	新財源の件数	—	1件	2件	3件
関係各課					
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県を中心に情報収集及び担当課から情報提供を受けた。 ・「平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」の採択により、補助金が交付決定された。 				
平成29年度（下期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求、予算査定時においても、補助金等の情報収集を実施する。 				
平成29年度 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県を中心に情報収集及び担当課から情報提供を受けた。 ・「平成29年度チヨダ地域保健推進賞補助金」の採択により、補助金が交付決定された。 				
平成29年度 成果指標実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな財源の件数（平成26年度を基準）：2件（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、チヨダ地域保健推進賞補助金） 				
平成30年度（上期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求、予算査定時においても、補助金等の情報収集を実施する。 				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(5) 施設の効率的な運営
個別項目	ア 公共施設の統廃合・効果的な配置

公共施設の利用状況や更新時期などを検証し、有効な活用方法について検討を行い、限られた予算で効果的に配置するため、公共施設再配置計画を策定し、推進していきます。また、公共施設再配置計画に基づき、実施計画を策定します。

施設の維持管理については、維持管理計画を策定し、長期的かつ持続可能な計画となるよう、外部委託の検討を行い、さらに、町民団体に管理を任せるなど、町民や民間の活力を活用できる仕組みづくりに取り組みます。

取り組み事項	i 公共施設再配置全体計画の策定・推進
取り組み事項	ii 公共施設再配置実施計画の策定・推進

担当課	企画政策課				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置全体計画を策定する。 全体計画に基づく公共施設再配置実施計画の策定と推進を図る。 				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	再配置全体計画の策定		再配置実施計画の策定		実施計画の推進
取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置全体計画を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置全体計画を策定する。 公共施設再配置実施計画を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置実施計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置実施計画を推進する。 	
目標	成果指標	公共施設再配置全体計画及び実施計画の策定			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計画策定	全体計画の検討	全体計画の策定	実施計画の策定	—
関係各課	財務課				
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置・町有地有効活用に向けた町民ワークショップを1回実施した。 公共施設再配置・町有地有効活用に関する町民を対象としたアンケートを実施した。 				
平成29年度（下期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置・町有地有効活用に向けた町民ワークショップを4回実施する。 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画を策定する。 駅前町民会館を閉鎖する。 				
平成29年度 取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画を策定した。 駅前町民会館を閉鎖した。 				
平成29年度 成果指標実績	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置全体計画及び実施計画の策定 				
平成30年度（上期） 取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画を推進する。 駅前町民会館を早期に解体する。併せて、歩道の整備に着手する。 				

取り組み推進項目調書

基本方針	2 持続可能な財政の確立
重点目標	(5) 施設の効率的な運営
個別項目	ア 公共施設の統廃合・効果的な配置

公共施設の利用状況や更新時期などを検証し、有効な活用方法について検討を行い、限られた予算で効果的に配置するため、公共施設再配置計画を策定し、推進していきます。また、公共施設再配置計画に基づき、実施計画を策定します。

施設の維持管理については、維持管理計画を策定し、長期的かつ持続可能な計画となるよう、外部委託の検討を行い、さらに、町民団体に管理を任せるなど、町民や民間の活力を活用できる仕組みづくりに取り組みます。

取り組み事項	iii 統廃合・再配置・維持管理に係る財源確保
取り組み事項	iv 長期的な維持管理計画の策定

担当課	財務課				
実施内容	・長期的な維持管理計画の策定を推進し、維持管理に必要な財源の確保、より効率的な施設管理のあり方などを確立する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	維持管理計画検討		維持管理計画の推進		
取り組み予定	・施設の長期的な維持管理計画策定に向けた検討を進める。	・施設の長期的な維持管理計画策定に向けた検討を進める。	・長期的な維持管理計画を推進する。	・長期的な維持管理計画を推進する。	
目標	成果指標	維持管理計画の策定			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計画制定	検討	検討	計画策定	—
関係各課	企画政策課				
備考					
平成29年度（上期）取り組み実績	・平成28年度に策定した総合管理計画に基づいて、維持管理を行った。				
平成29年度（下期）取り組み予定	・「二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」と連携し、総合管理計画の進捗管理及び見直しを行う。				
平成29年度取り組み実績	・「二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」と連携し、総合管理計画の進捗管理及び見直しを行った。				
平成29年度成果指標実績	・計画進捗管理及び見直し				
平成30年度（上期）取り組み予定	・総合管理計画の進捗管理及び見直しを行う。				

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
重点目標	(6) 町民参画の促進
個別項目	ア 町民参画の仕組みづくり

地域の課題に対し、地域が主体的に活動しやすくなるよう地域コミュニティ活動を推進するとともに、まちづくりの多様な担い手として、自主的な活動をしている町民や町民団体に適切な支援を行い、さらなる参画を促進し、連携体制を構築していきます。特に、福祉分野では町民の関わりを一層推進し、健康寿命の延伸に繋がるよう、町独自の取り組みを推進します。それに伴う、ボランティア窓口の一元化や二宮町町民参加活動推進条例の見直しなど、町民参画の仕組みづくりの環境整備に努めます。

取り組み事項	i まちづくり条例の制定と町民参加活動推進条例の見直し
--------	-----------------------------

担当課	地域政策課				
実施内容	・町民参加活動推進条例の見直しも視野に入れた中で町民参画の仕組みづくりを行う。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	町民参加活動推進条例の検証	町民参加活動推進条例見直しの検討	町民参加活動推進条例の運用		
	町民意見募集制度の統一化の検討			町民意見募集制度の実施	
	(仮称)まちづくり条例の検討				
取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 町民参加活動推進条例の検証 町民意見募集制度の統一化の検討 (仮称)まちづくり条例の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 町民参加活動推進条例見直しの検討 町民意見募集制度の統一化の検討 (仮称)まちづくり条例の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 町民参加活動推進条例の運用 町民意見募集制度の検討 (仮称)まちづくり条例の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 町民参加活動推進条例の運用 町民意見募集制度の実施 (仮称)まちづくり条例の検討 	
目標	成果指標	二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例の制定			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	条例の見直し	検討	検討	制定・実施	検討
関係各課	企画政策課、都市整備課				
備考					
平成29年度(上期)取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> 町民意見募集制度の統一化についての要綱等整備に向け検討を行った。 二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例について、法令上の手続きとして必要な神奈川県同意協議および、罰則規定にともなう検察協議を終えたため条例案として9月議会に上程した。 まちづくり条例については、町の課題整理や検討手法の研究を行うなど条例検討に向けた準備を行った。 				
平成29年度(下期)取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 年度内に町民意見募集制度の統一化についての要綱制定を目指す。 二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例制定後、周知期間3ヶ月を経て、平成30年1月1日より施行する予定である。 まちづくり条例については、「二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例」の施行後、基準条例では対応できない課題などを整理する。 				
平成29年度取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> 二宮町意見公募手続要綱を制定し、平成30年4月1日より施行する。 「二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例」を平成30年1月1日より施行した。 まちづくり条例については、「二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例」の施行後、基準条例では対応できない課題などを整理した。 				
平成29年度成果指標実績	<ul style="list-style-type: none"> 「二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例」を施行 				
平成30年度(上期)取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> 二宮町意見公募手続要綱を平成30年4月1日より施行する。 「二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例」に基づき開発に関わる指導を行っていく。 まちづくり条例については、「二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例」では対応できない課題などを引き続き整理する。 				

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
重点目標	(6) 町民参画の促進
個別項目	ア 町民参画の仕組みづくり

地域の課題に対し、地域が主体的に活動しやすくなるよう地域コミュニティ活動を推進するとともに、まちづくりの多様な担い手として、自主的な活動をしている町民や町民団体に適切な支援を行い、さらなる参画を促進し、連携体制を構築していきます。特に、福祉分野では町民の関わりを一層推進し、健康寿命の延伸に繋がるよう、町独自の取り組みを推進します。それに伴う、ボランティア窓口の一元化や二宮町町民参加活動推進条例の見直しなど、町民参画の仕組みづくりの環境整備に努めます。

取り組み事項	ii 町民や町民団体の自主的な活動に対する適切な支援
取り組み事項	iii 地域コミュニティ活動の推進

担当課	地域政策課				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や町民団体の自主的な活動に対する適切な支援を行う。 ・地域の課題を解決する地域コミュニティ活動を推進する。 				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	地域コミュニティ活動への適切な支援を検証、検討、実施				
	ボランティア窓口一元化の検討		ボランティア窓口一元化の実施、運営		
	地域包括ケアシステムの構築				
	地域福祉計画の策定				
取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動への適切な支援の検証、検討、実施 ・ボランティア窓口の一元化の検討 ・地域包括ケアシステムの構築 ・地域福祉計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動への適切な支援の検証、検討、実施 ・ボランティア窓口の一元化の検討 ・地域包括ケアシステムの構築 ・地域福祉計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動への適切な支援の検証、検討、実施 ・ボランティア窓口一元化の実施、運営 ・地域包括ケアシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動への適切な支援の検証、検討、実施 ・ボランティア窓口一元化の実施、運営 ・地域包括ケアシステムの構築 	
目標	成果指標	ボランティア窓口の一元化			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	窓口の一元化	検討	検討	実施	—
関係各課	福祉保険課・健康づくり課・生涯学習課				
備考					
平成29年度（上期）取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援交付金の見直しについて、地区長連絡協議会にて検討を行った。 ・サポートセンターの先進事例を視察し、改善方法の検討を行った。 ・地域包括ケアシステムにおける介護予防・日常生活支援の体制整備を推進するための地域の組織としてあるべき姿について地区長連絡協議会の研究会で検討を開始し、お互いさま推進協議会で取り組む課題の洗い出しと取り組みの前提としての啓発活動等について整理した。 				
平成29年度（下期）取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援交付金の見直しを行う。 ・生涯学習課、社協と連携し、サポートセンターにボランティア情報を集約する。 ・地区長連絡協議会の研究会で引き続き検討を行い、地域包括ケアシステムにおける介護予防・日常生活支援の体制整備を推進する。 				
平成29年度取り組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援交付金の見直しを行った。 ・生涯学習課、社協と連携し、サポートセンターに各種団体情報を集約した。 ・お互いさま推進協議会で地域資源を整理し生活支援サービスファイルの作成、通いの場への配架を行った。また、地域の方を交え地域の協議体についての話し合いを行った。 				
平成29年度成果指標実績	<ul style="list-style-type: none"> ・団体情報を集約し、窓口の一元化を実施 				
平成30年度（上期）取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動については、地区長等と連携を密にし、適切な支援を行う。 ・サポートセンターにおいて、ボランティアがつながるよう交流ルームの使用方法の変更を検討するとともに、生涯学習課、社協との連携を強化する。 ・生活支援サービスファイルの更新をしつつ、地域で活用の促進、地域の協議体への取り組みなど生活支援体制整備事業を推進していく。 				

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
重点目標	(6) 町民参画の促進
個別項目	イ 産・官・学の連携によるまちづくり

企業や大学との連携体制を構築し、企業や大学の専門性を活かした効果的、効率的な連携によるまちづくりを行います。あわせて中学校、高校とも連携体制を構築し、より多くの学生がまちづくりに参画できるよう促進します。

取り組み事項	i 官学連携の推進
取り組み事項	ii 企業、関係団体等との連携

担当課	企画政策課				
実施内容	・大学や企業など関係団体との連携体制を構築し、大学や企業等の専門性を活かした効果的・効率的な事業を行うとともに、多くの年代の方がまちづくりに参画できるよう促進する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	官・学連携内容の検討		官・学連携事業の実施、推進		
	企業、関係団体等との連携の検討			実施、推進	
取り組み予定	・官・学連携事業内容の検討 ・企業、関係団体等との連携の検討	・官・学連携事業事業の実施、推進 ・企業、関係団体等との連携の検討	・官・学連携事業事業の実施、推進 ・企業、関係団体等との連携の検討	・官・学連携事業事業の実施、推進 ・企業、関係団体等との連携の実施、推進	
目標	成果指標	連携事業数（平成26年度を基準）			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	連携事業数	—	1	2	3
関係各課	地域政策課				
備考					
平成29年度（上期）取り組み実績	・神奈川大学の学生の就業体験（インターンシップ）の受け入れ、及び、夏季休暇中の大学図書館開放に関する周知協力を実施した。				
平成29年度（下期）取り組み予定	・神奈川大学との連携事業については、新たな事業の掘り起こしを含め、大学側と打ち合わせを行う。 ・産業能率大学及び町観光協会と連携協力に関する協定を締結する。				
平成29年度取り組み実績	・神奈川大学の学生の就業体験（インターンシップ）の受け入れ、及び、夏季休暇中の大学図書館開放に関する周知協力を実施した。 ・平成29年11月22日（水）に産業能率大学及び町観光協会と観光振興を目的とした「連携・協力に関する協定」を締結した。 ・平成30年3月24日（土）に「神奈川大学でキャンパス体験と自然観察」を実施した。				
平成29年度成果指標実績	・連携事業数（平成26年度を基準）：2（神奈川大学1・産業能率大学1）				
平成30年度（上期）取り組み予定	・神奈川大学との連携事業については、新たな事業の掘り起こしを含め、大学側と打ち合わせを行う。				

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
重点目標	(7) 情報の透明化
個別項目	ア 情報、相談機能、支援体制の充実強化

行政が保有するさまざまな情報の透明化と発信力の強化に努め、開示、公表する情報は、情報を得る側の立場に立って速やかな情報発信を行い、町民との情報共有を図ります。また、相談窓口の一元化や広報広聴機能の強化・充実を図っていきます。

取り組み事項	i 町民との情報共有の推進
--------	---------------

担当課	地域政策課				
実施内容	・行政が保有するさまざまな情報を透明化するとともに、速やかな情報発信と町民との情報共有を推進する。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	ホームページのリニューアル	ホームページの活用による情報発信の強化			
取り組み予定	・ホームページのリニューアル	・新ホームページの活用による情報発信の強化推進	・ホームページの活用による情報発信の強化推進 ・にのみやLifeホームページの更新・充実	・ホームページの活用による情報発信の強化推進 ・にのみやLifeホームページの更新・充実	
目標	成果指標	町ホームページへのアクセス件数			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	アクセス数	500,000	550,000	600,000	650,000
関係各課	全課				
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	・市内のインターネット環境変更に伴い、各担当卓上でインターネット操作ができるため、ホームページ編集等の作業環境が向上した。				
平成29年度（下期） 取り組み予定	・閲覧しやすいホームページとするため、表現方法などの基本的なルールを作り啓発するとともに、より積極的な情報発信について各担当に周知する。 ・にのみやLifeのページをスマートフォンでも対応できるよう改修する。				
平成29年度 取り組み実績	・情報発信を効果的、効率的、積極的に実施するために、基本的なルールを作り、周知するとともに、ターゲット(子育て世代)へ効果的に魅力発信するため、ホームページのにのみやLifeページについてスマートフォン対応へと改修した。				
平成29年度 成果指標実績	・町ホームページへのアクセス件数：532,351回				
平成30年度（上期） 取り組み予定	・ホームページのにのみやLifeページを充実させるために、基盤を改修する。 ・情報発信を強化するために、職員の広報力を向上させる研修を実施する。				

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との協働
重点目標	(7) 情報の透明化
個別項目	ア 情報、相談機能、支援体制の充実強化

行政が保有するさまざまな情報の透明化と発信力の強化に努め、開示、公表する情報は、情報を得る側の立場に立って速やかな情報発信を行い、町民との情報共有を図ります。また、相談窓口の一元化や広報広聴機能の強化・充実を図っていきます。

取り組み事項	ii 相談窓口・広報広聴機能の充実・一元化
--------	-----------------------

担当課	地域政策課				
実施内容	・相談窓口の一元化を行い、広報広聴機能を充実し、情報発信力の強化に努める。				
スケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	相談窓口・広報広聴機能の充実、窓口の一元化の検討		実施	周知、運用	
取り組み予定	・相談窓口・広報広聴機能の充実、窓口の一元化の検討	・相談窓口・広報広聴機能の充実、窓口の一元化の実施	・相談窓口・広報広聴機能の充実、窓口の一元化の周知、運用	・相談窓口・広報広聴機能の充実、窓口の一元化の周知、運用	
目標	成果指標	相談窓口の一元化の実施			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	窓口の一元化	検討	実施	—	—
関係各課					
備考					
平成29年度（上期） 取り組み実績	・様々な相談を地域政策課で受付し、運用上の問題はなかった。				
平成29年度（下期） 取り組み予定	・法律相談や人権相談等、関係機関、団体と連携を強化し、相談窓口の充実を図る。				
平成29年度 取り組み実績	・様々な相談を地域政策課で受付し、運用上の問題はなかった。				
平成29年度 成果指標実績	—				
平成30年度（上期） 取り組み予定	・引き続き、様々な相談を地域政策課で受け付ける。				